



筑波総研 特別調査

賃金に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 富山 かなえ

- 平成27年4～9月に支払った賃金総額は、1年前と比較して「増加した」企業が45.4%となった
- 賃金総額が増加した理由は、「毎月支給の基本給を増加した」企業が58.0%、一方、賃金総額が減少した理由は、「正社員を減らした」企業が31.1%となった
- 平成27年10月以降の賃金総額は、「賃金総額の変更予定はない」企業が53.5%で最も多く、次いで「給与の変更により増加する」企業が19.5%となった

調査実施方法の概要

- 調査時期：平成27年9月中旬～10月上旬
- 調査方法：「第48回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- 調査対象企業：茨城県内主要企業976社へアンケートを実施し、441社より回答を得た。

調査結果の概要

- 茨城県内の企業において、平成27年4～9月に支払った賃金総額が、1年前（平成26年4～9月）と比較して増加または減少しているかどうか及びその理由、また平成27年10月以降の予定について調査した。
- 本調査において賃金総額とは、給与・賞与・手当など従業員に支払うもの全てをいう。
- 昨年より賃金総額が「増加した」企業が45.4%、「減少した」企業が10.2%、「変わらない」企業が44.4%となった。
- 業種別でみると、製造業は「増加した」企業が45.9%、非製造業は「増加した」企業が45.1%となった。
- 昨年より増加した企業のうち、賃金総額が増加した理由は、「毎月支給の基本給を増加した」企業が58.0%となった。一方、昨年より減少した企業のうち、賃金総額が減少した理由は「正社員を減らした」企業が31.1%となった。

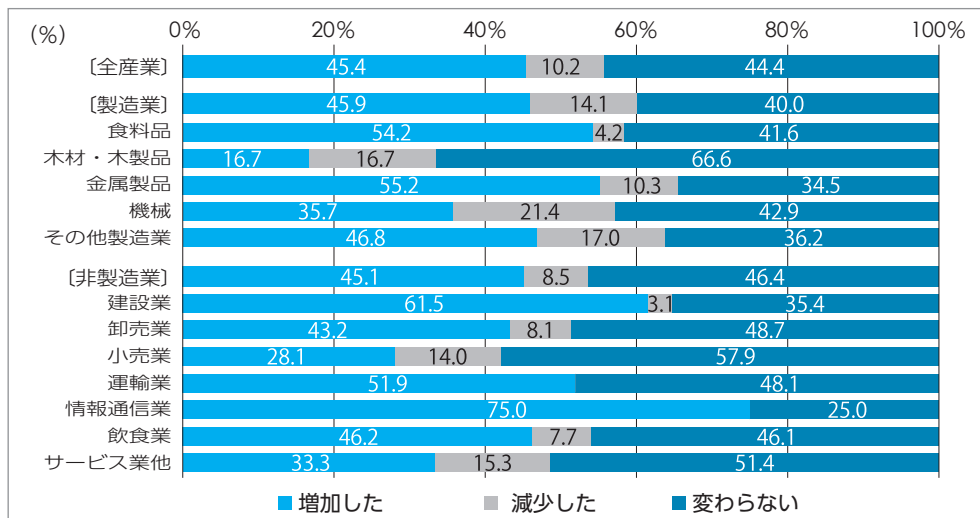
調査内容

1. 平成27年4～9月に支払った賃金総額は、1年前(平成26年4～9月)に比べてどのようになりましたか。

(1) 業種別

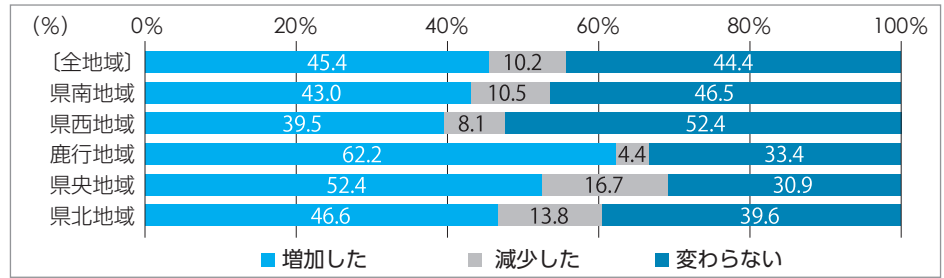
全産業では、昨年より「増加した」企業が45.4%、「減少した」企業が10.2%、「変わらない」企業が44.4%となった。

業種別では、製造業で「増加した」企業が45.9%、「減少した」企業が14.1%、「変わらない」企業が40.0%となった。また、非製造業で「増加した」企業が45.1%、「減少した」企業が8.5%、「変わらない」企業が46.4%となった。



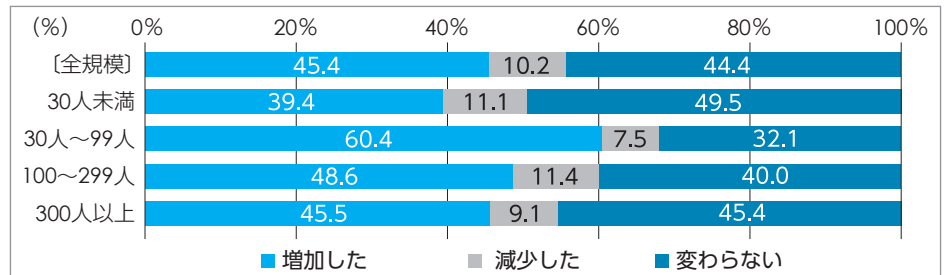
(2) 地域別

地域別では、「増加した」企業の割合が高い順に、鹿行地域が62.2%、県央地域が52.4%、県北地域が46.6%、県南地域が43.0%、県西地域が39.5%となった。



(3) 従業員数別

従業員数別では、「増加した」企業の割合が高い順に、30~99人が60.4%、100~299人が48.6%、300人以上が45.5%、30人未満が39.4%となった。

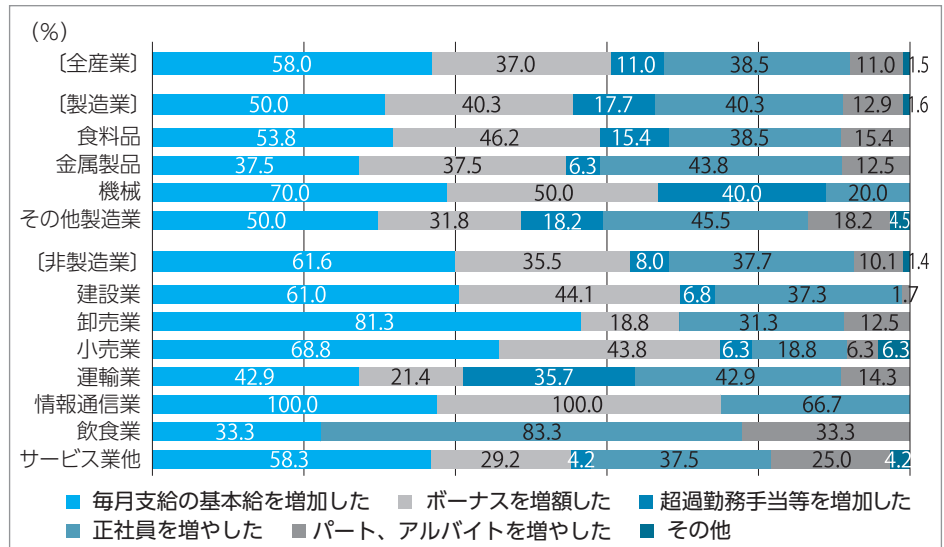


2. 賃金総額が増加した理由は何でしょうか。[質問1で「増加した」企業のみ回答] (回答は、1社3項目以内)

(1) 業種別

全産業では、「毎月支給の基本給を増加した」企業が58.0%で最も多く、次いで「正社員を増やした」企業が38.5%、「ボーナスを増額した」企業が37.0%となった。

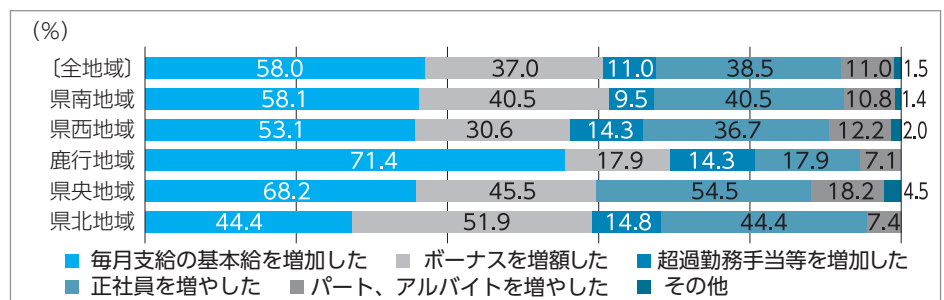
業種別では、製造業で「毎月支給の基本給を増加した」企業が50.0%で最も多く、次いで「ボーナスを増額した」、「正社員を増やした」企業が同率で40.3%となった。また、非製造業で「毎月支給の基本給を増加した」企業が61.6%で最も多く、次いで「正社員を増やした」企業が37.7%、「ボーナスを増額した」企業が35.5%となった。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100 (複数回答のため合計は100%を超える)

(2) 地域別

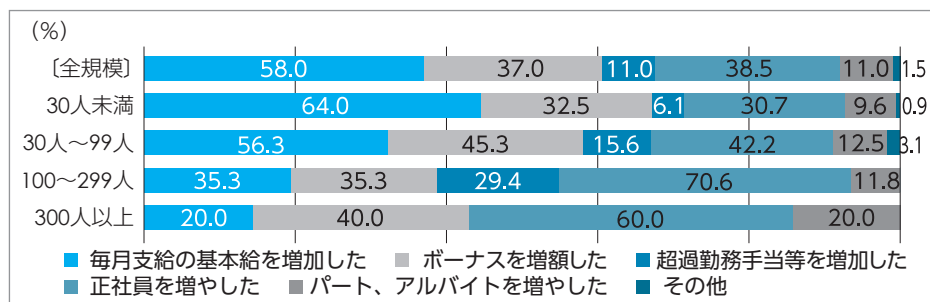
地域別で最も割合が高い項目は、県北地域を除いて、「毎月支給の基本給を増加した」で、県南地域が58.1%、県西地域が53.1%、鹿行地域で71.4%、県央地域で68.2%となった。県北地域では、「ボーナスを増額した」企業が最も多く51.9%となった。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100 (複数回答のため合計は100%を超える)

(3) 従業員数別

従業員数別で最も割合が高い項目は、30人未満で「毎月支給の基本給を増加した」企業が64.0%、30～99人で「毎月支給の基本給を増加した」企業が56.3%、100～299人で「正社員を増やした」企業が70.6%、300人以上で「正社員を増やした」企業が60.0%となった。



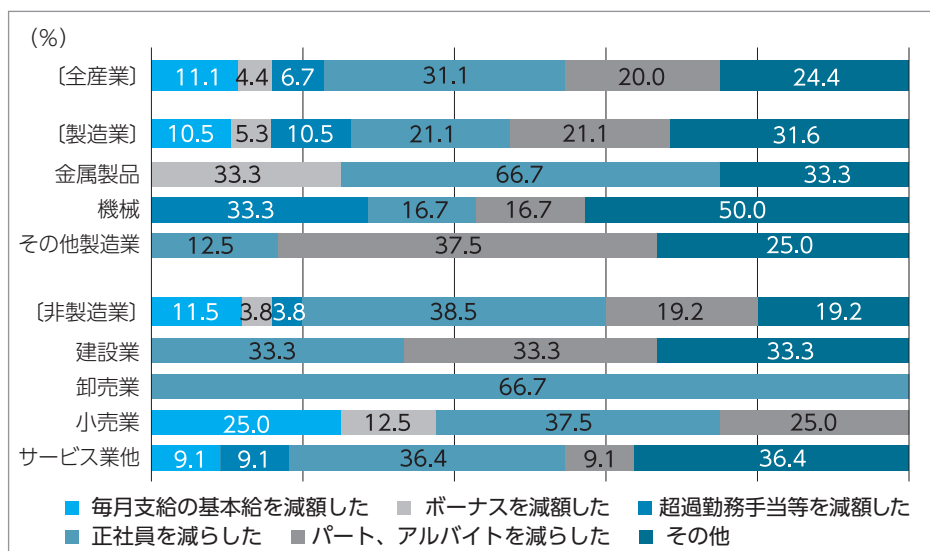
※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える）

3. 賃金総額が減少した理由は何でしょうか。〔質問1で「減少した」企業のみ回答〕（回答は、1社3項目以内）

(1) 業種別

全産業では、「正社員を減らした」企業が31.1%で最も多く、次いで「その他」の企業が24.4%、「パート、アルバイトを減らした」企業が20.0%となった。

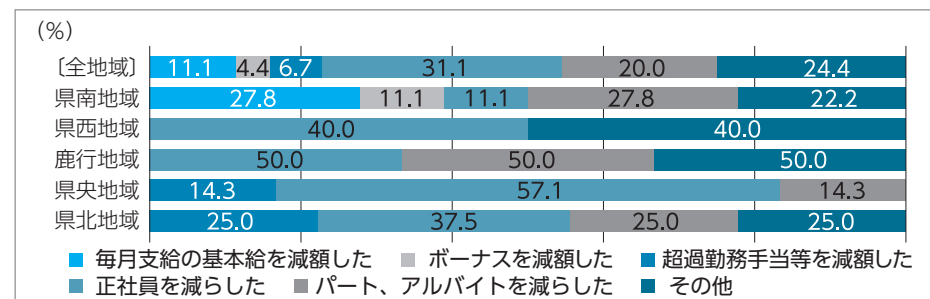
業種別では、製造業で「その他」の企業が31.6%で最も多く、次いで「正社員を減らした」、「パート、アルバイトを減らした」企業が同率で21.1%となった。また、非製造業で「正社員を減らした」企業が38.5%で最も多く、次いで「パート、アルバイトを減らした」、「その他」の企業が同率で19.2%となった。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える）

(2) 地域別

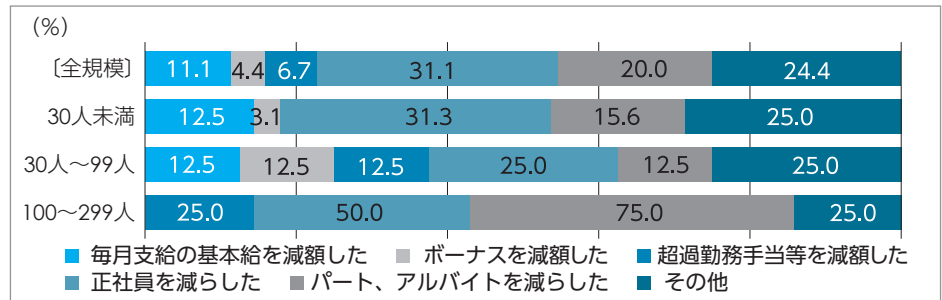
地域別で最も割合が高かったのは、県南地域で「パート、アルバイトを減らした」企業が27.8%、県西地域で「正社員を減らした」、「その他」企業が同率で40.0%、鹿行地域で「正社員を減らした」、「パート、アルバイトを減らした」、「その他」企業が同率で50.0%、県央地域で「正社員を減らした」企業が57.1%、県北地域で「正社員を減らした」企業が37.5%となった。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える）

(3) 従業員数別

従業員数別で最も割合が高かったのは、30人未満で「正社員を減らした」企業が31.1%、30～99人で「正社員を減らした」、「その他」の企業が同率で25.0%、100～299人で「パート、アルバイトを減らした」企業が75.0%となった。



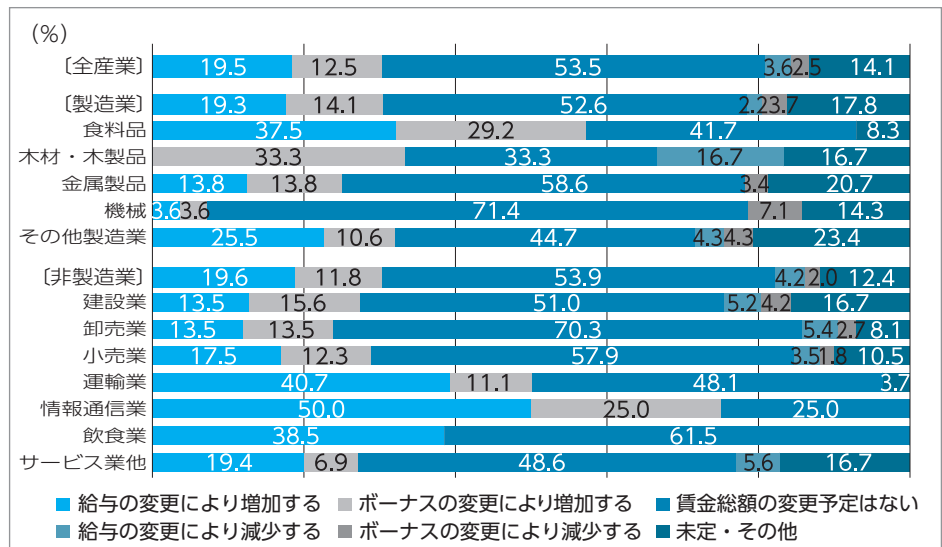
※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える）

4. 平成27年10月以降の賃金総額はどのようになりますか。(回答は、1社2項目以内)

(1) 業種別

全産業では、「賃金総額の変更予定はない」企業が53.5%で最も多く、次いで「給与の変更により増加する」企業が19.5%、「未定・その他」の企業が14.1%となった。

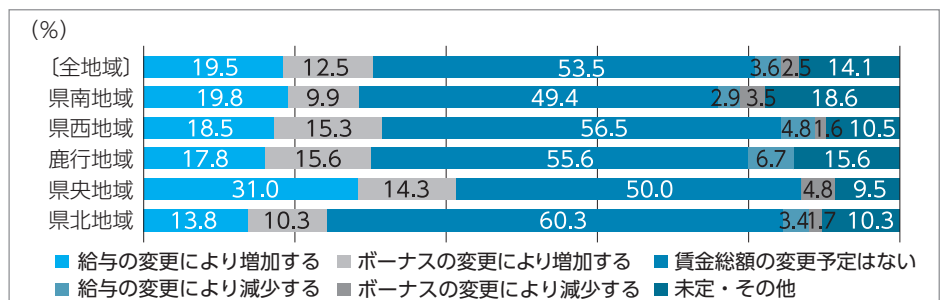
業種別では、製造業で「賃金総額の変更予定はない」企業が53.9%で最も多く、次いで「給与の変更により増加する」企業が19.3%、「未定・その他」の企業が17.8%となった。また、非製造業で「賃金総額の変更予定はない」企業が19.6%、「未定・その他」の企業が12.4%となった。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える）

(2) 地域別

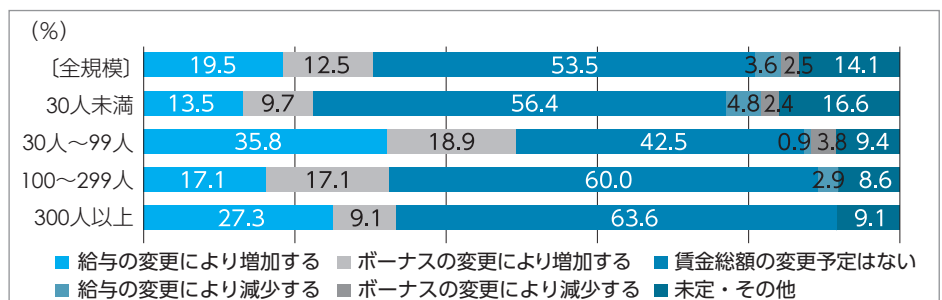
全地域で最も割合が高かったのは、全地域で「賃金総額の変更予定はない」企業が53.5%であった。割合をみると、県南地域が49.4%、県西地域が56.5%、鹿行地域が55.6%、県央地域が50.0%、県北地域が60.3%となった。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える）

(3) 従業員数別

従業員数別で最も割合が高かったのは、全規模で「賃金総額の変更予定はない」企業が53.5%であった。割合をみると、30人未満で56.4%、30～99人で42.5%、100～299人で60.0%、300人以上で63.6%となった。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える）